

生きやすい社会へ

世界経済フォーラムが公表するジェンダーギャップ指数で下位に低迷する日本。性別にかかわらず誰もが尊重され、共に生きやすい社会を実現するには課題が山積みだ。ジェンダーを巡る意識はどう変わるのか。県内の現状を探った。
(23面参照)



順位	国名	値
1	アイスランド	0.892
2	フィンランド	0.861
3	ノルウェー	0.849
4	ニュージーランド	0.840
5	スウェーデン	0.823
11	ドイツ	0.796
16	フランス	0.784
23	英国	0.775
24	カナダ	0.772
30	アメリカ	0.763
63	イタリア	0.721
102	韓国	0.687
107	中国	0.682
120	日本	0.656

※世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」より作成

参画、格差、偏見など課題

茨城キリスト教大名誉教授

川上美智子さん

1985年に雇用機会均等法が成立し、37年が経過している。この間に、男女共同参画基本法や女性活躍推進法をはじめ、育児や介護、女性の働き方を含めて法整備が進み、女性を取り巻く問題はある程度解消された。しっかりとした法整備により男女共同参画が成熟期を迎えた中で、現状を見れば、女性の政治参画、女性の貧困などによる経済格差、そして無意識の偏見といわれる「アンコンシャス・バイアス」は課題とし



「女性の貧困に関わる課題をどう改善していくかが重要」と話す川上美智子さん。つくば市内

残っている。世界経済フォーラムが公表した2021年のジェンダーギャップ指数を見て、2021年の日本の総合スコアは0.656、順位は156カ国中120位にとどまっている。政治や経済分野の指数が低く、これは県内の実情とも重なるものだ。県内では経済分野における経済格差をどう解消していくか。均等法により雇用

近年はひとり親家庭が増え、女性の貧困率が問題になっている。男女が自由に生きられる社会を実現するには、女性の経済的自立は引き続きの課題といえる。

政治の面では、県議会議員の数を増やしても、本県は59人中女性は4人（内閣府、21年8月）。市町村議会でも女性議員が徐々に増えてきたが、女性がいても一人だけでは活動に結び付きにくい。意見を反映させていくためには、女性議員数の底上げが必要だろう。そして、女性の活躍を阻む要因として残るのが「アンコンシャス・バイアス」。

かわかみ・みちこ 県男女共同参画審議会委員長（2001年4月～17年10月）、県総合計画審議会委員（06年4月～17年3月）、第26回いばらき女性海外派遣事業「ハーモニーフライト」団長（07年）、いばらき女性活躍推進会議顧問（16年）などを歴任。現在は県教育委員、関野会みらいのもり保育園園長。水戸市在住。

国際女性デーが始まったのは1910年。日本では翌年の11年、平塚らいてふが「青鞥」を発刊し、女性解放を訴えた。日本のフェミニズムは決して世界に後れを取っていない。女性が力を付ける時代から多様性を大切に社会へと移り、今後は女性自身が手にした権利をどう生かすか。自分のためにだけでなく、社会のためにという広い視点で考えていく必要がある。（談、まとめ・滝山亜紀）